PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-121008

(43)Date of publication of application: 23.04.2002

(51)Int.CI.

CO1B 3/58 B01J 23/46 B01J 29/12 B01J 29/22 B01J 29/74 B01J 29/87 B01J 29/88 B01J 29/89 CO1B C10K 3/04 HO1M 8/06 HO1M 8/10

(21)Application number: 2000-308542

(71)Applicant: MITSUBISHI HEAVY IND LTD

(22)Date of filing:

10.10.2000

(72)Inventor: NOJIMA SHIGERU

YASUTAKE SATONOBU

(54) METHOD OF REMOVING CARBON MONOXIDE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method of effectively reducing CO in a gas consisting essentially of gaseous hydrogen to about 10 ppm by avoiding the difficulty of oxygen quantity control. SOLUTION: In the method of reducing selectively CO in the hydrogen- containing gas, a gas consisting essentially of gaseous hydrogen is introduced onto a catalyst composed of a ruthenium metal component as a catalytic active component and a carrier component at 60-350° C in the molar ratio (oxygen)/ (carbon monoxide) of 0.01-0.5.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

Date of extinction of right

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002—121008

(P2002-121008A)

(43)公開日 平成14年4月23日(2002.4.23)

						(45) 7	月 日 -	个风14 平 4	116	3 🗖 (2002. 4. 23)
(51) Int.Cl.7		識別記号		FΙ					テ	-73-1*(参考)
C 0 1 B	3/58			C 0	1 B	3/58				4G040
B01J	23/46	301		B 0	1 J	23/46		301	M	4G069
	29/12					29/12			M	4G140
	29/22					29/22]	M	4H060
	29/74					29/74			M	5H026
		審査	E 請求	未請求	长 龍	マスタック は	OL	(全 9	頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特顧2000-308542(P2000-3085	42)	(71)	出願人	ر ان	6208	•		
							工業株	式会社		
(22)出顧日		平成12年10月10日(2000.10.10)	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号							
				(72)	発明和			•	•	
						広島県	広島市	西区観音箱	新町	四丁目 6 番22号
								株式会社」		
v				(72)	発明す	好 安武	聡信			
						広島県	広島市	西区観音箱	新町I	四丁目 6 番22号
						三菱	重工業	株式会社」	太島	研究所内
				(74)	代理人	100099	9623			
						弁理士	. 奥山	尚一	外	2名)
										最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 一酸化炭素の除去方法

(57)【要約】

【課題】 酸素量制御の困難性を回避して、水素ガスを主成分とするガス中のCOについて、10ppm程度にまで効果的に低減する方法を提供する。

【解決手段】 水素含有ガス中の一酸化炭素を選択的に 低減する除去方法であって、触媒活性成分であるルテニ ウム金属成分および担体成分からなる触媒に、温度60 ~350℃、酸素/一酸化炭素のモル比0.01~0. 5にて水素ガスを主成分として含むガスを導入すること を特徴とする一酸化炭素の除去方法。 1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 水素含有ガス中の一酸化炭素を選択的に 低減する除去方法であって、触媒活性成分であるルテニ ウム金属成分および担体成分からなる触媒に、温度60 ~350℃、酸素/一酸化炭素のモル比0.01~0. 5 にて水素ガスを主成分として含むガスを導入すること を特徴とする一酸化炭素の除去方法。

【請求項2】 前記担体成分が、A1,O,、ZrO,、 Si〇、Ti〇、メタロシリケートおよびゼオライト からなる群より選ばれる少なくとも1種以上の化合物を 10 では、吸熱反応である水蒸気改質反応を促進するため、 含むことを特徴とする請求項1記載の一酸化炭素の除去 方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ガス中から選択的 に一酸化炭素を低減するのに好適な除去方法に関し、特 に、燃料電池システムにおける水素製造を行うメタノー ル改質装置の後流側に好適に用いられるルテニウム系触 媒の使用方法に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、内燃機関の代わり固体高分子型燃 料電池(PEFC)を搭載した自動車の研究が広くなされてい る。固体高分子型燃料電池は水素を高分子膜中をプロト*

$$CO+1/2O_1 \rightarrow CO_2 + Q$$

 $CO+3H_2 \rightarrow CH_1 + H_2$
 $H_2 + 1/2O_2 \rightarrow H_2O$

【0005】COの選択的な酸化除去の観点からは、

(1)の選択酸化反応が起こることが望ましい。しか し、(1)の反応では、酸素を供給するために、通常は 空気を導入するので、不要な窒素ガスも系内に導入する 30 ことになる。また、供給される酸素が過剰だと、原料で ある水素ガスとの反応を生じることとなるので、酸素量 については微妙な制御が要求される場合がある。つま り、酸素系での制御(空気導入系の制御)は難しい場合 も多く、回避すべき副反応である水素の酸化反応(3) が起こりやすくなってしまう。一方、(2)のメタネー ション反応であっても、COを除去する目的は達成され る。また、この反応は燃料電池の原料である水素ガスを 減少させてしまうものの、反応に際して何ら原料(反応 物)を添加する必要がない。つまり、メタノールを改質 40 した得られた水素について、これをメタンに変換すると

【0006】本発明者らは、上記問題点に鑑み、選択酸 化反応(1)に捕らわれずに、酸素量制御の困難性を回 避して、0.2%~0.3%のガス中のCOについて、 10ppm程度にまで低減する目的を効率的に達成する 方法を、鋭意検討した。その結果、本発明者らは、選択 酸化反応と同時に、積極的にメタネーション反応(2)※

*ンで拡散し、これに伴い電子が移動して電気エネルギー を得るものであり、自動車に搭載するには効率的な水素 製造装置が必要である。水素製造において、メタノール は、安価な液体燃料の中で容易に化石燃料から合成さ れ、さらに、触媒を用いて比較的容易に水素に転換でき る特徴を有する。

【0003】との水素製造において、例えば、水蒸気改 質反応によってメタノールを水素ガスに変換するLTS (low temperature shift)装置 部分酸化反応を併発させる方法が採用される。との場 合、LTS装置における部分酸化反応によって発生して しまう燃料電池本体の被毒物質COについて、とのCO を選択的に除去すべく、LTS装置の後段にはCO選択・ 酸化触媒を有するPROx装置が後段に設けられる。 [0004]

【発明が解決しようとする課題】上記PROx装置にお けるCO選択酸化において、PROx装置では、COを 酸素を導入することによって、二酸化炭素に変換する 20 が、ガス中は水素が大過剰なので、水素の燃焼反応を抑 制し、微量COの酸化反応を促進する触媒が必要であ る。そして、PROx装置内では以下の反応が起とって いる。

$$\rightarrow CO_2 + Q \cdots (1)$$

$$\rightarrow CH_4 + H_2O + Q \cdots (2)$$

$$\rightarrow H_2O \cdots (3)$$

※を併発させて行う方法により、上記問題点が解決される ことを見出し、本発明を完成するに至った。 [0007]

【課題を解決するための手段】すなわち、本発明は、水 素含有ガス中の一酸化炭素を選択的に低減する除去方法 であって、触媒活性成分であるルテニウム金属成分およ び担体成分からなる触媒に、温度60~350℃、酸素 /一酸化炭素のモル比0.01~0.5にて水素ガスを 主成分として含むガスを導入することを特徴とする一酸 化炭素の除去方法を提供するものである。ととで、前記 担体成分は、Al,O,、ZrO,、SiO,、TiO,、 メタロシリケートおよびゼオライトからなる群より選ば れる少なくとも1種の化合物であることが好ましい。本 発明の製造方法によれば、酸素量制御の困難性を回避さ れて、PROx装置の運転・制御が容易になると共に、 燃料電池の原料ガス中の0.2%~0.3%のCOにつ いて、10ppm程度にまで低減する目的を効率的に達 成することができる。

[0008]

【発明の実施の形態】一般に、メタノールから水素を製 造するには下記(4)式に示すように、水蒸気改質反応 によって最も多量の水素を製造することができる。

CH₃ OH₂H₄
$$0 \rightarrow 3$$
H₄ +CO₂ -11.8kcal/mol $\cdots (4)$

ここで、上記反応(4)は、メタノールを改質して水素 50 を得る主反応であるが、かなりの吸熱反応であるため、

3

反応を促進するには熱エネルギーの供給が有効である。 そのため、酸素を添加して、発熱反応である部分酸化反*

CH₃ OH+1/20 \rightarrow CO+H₄ +H₄ O+36.2kca1/mo1

【0009】水素製造に用いられるLTS装置は、メタノール改質触媒によって、メタノール改質を行うための装置である。メタノールと水の供給を受け、通常は上記のような2つの反応の併発によって、メタノールから水素を得るようにしている。しかし、上記反応(5)ではCOを生じてしまい、このCOは燃料電池4の働きを阻※

CO+H,O

【0010】一方、燃料電池本体に導入する原料ガスは、通常50ppm以下のCO濃度であることが必要であり、これ以上の濃度では電池が被毒してしまう。そこで、過剰の水素ガス中から微量のCOガスを選択的に酸化して除去する装置(PROx装置)が必要となる。このようなPROx装置では、ガス中の0.3~0.4%のCOについて、更なる低減を目的に上記(1)式の触媒反応を行わせる。これによって、前記反応(6)によりLTS装置2で0.3~0.4%にまで除去された残りのCOは、さらに濃度が低減される。

【0011】PROx装置では、COを含む水素含有ガスに酸素を導入して、二酸化炭素に変換する。とこで選択酸化とは、水素を大過剰に含むガス中からCOを選択的に取り出して酸化・除去することである。水素とCO★

 $CO+1/2O_i \rightarrow CO_i + Q$ $CO+3H_i \rightarrow CH_i + H_iO + Q$

【0013】 CCで、(1)の反応は通常100℃程度、(2)の反応は通常150~200℃で進行しやすい。よって、触媒反応の開始当初や触媒装置の入口付近では、(1)の反応が進行するが、反応が進行して発熱30(+Q)してきた後には、(2)の反応が起こり始める。特に、触媒装置の後段部分ついては、(2)のメタネーション反応が起こりやすくなり、COの除去に寄与する。具体的にはPROx装置において、装置入口でガス温度100℃とすると、ガス流れ方向の中間点では100℃以上、例えば150℃付近まで上昇する。つまり、装置の前段で、COの選択酸化反応(1)が行われ、後段でCOのメタネーション反応(2)を行われることにより、PROx装置全体で極めて効率的にCOを除去できる。40

【0014】従来の選択酸化のみによるCO除去方法では、CO1モルに対して、酸素量を最低0.5モル導入する必要があったが、本発明の方法では、酸素量が少なくてもCOを除去することができる。例えば、装置の入口部分の温度を上げるために、酸素を僅かに導入するだけでも運転を継続することが可能であり、酸素量を大幅に減らすこともできる。本発明におけるCO除去方法において、触媒を設けた装置に導入されるガスの成分は、酸素(O₂)/一酸化炭素(CO)のモル比0.01~0.5であり、好ましくは0.1~0.5である。ま

*応(5)を併発させることによって、改質反応を促進するための熱エネルギーを与えている。

6.2kcal/mol \cdots (5)

※ 害する被毒物質として作用する。そとで、COシフト反応(6)によってCOを除去するようにしており、メタノールから燃料電池の原料である水素を生成すると同時に、副生物であるCOを0.3~0.4%程度にまで減少させる。

 $CO_1+H_1 \cdots (6)$

★とでは、水素の方が燃焼しやすいが、そのまま燃焼させてしまうと、燃料電池の燃料として生成した水素が減少してしまう。そこで、不要であるCOのみを選択的に燃焼させ、副反応である水素の燃焼が極力起こらない触媒を用いる必要がある。PROx装置の後流では、燃料電池本体に送られる燃料ガス組成は、60%程度が水素であり、CO濃度は10~20ppm程度にまで減少させる。本発明のCO選択除去方法は、ルテニウム系触媒を用いるPROx装置において、好適に使用される方法を20 提供するものである。

【0012】本発明の除去方法には、触媒としてはルデニウム系触媒が用いられる。活性金属成分であるルテニウムは、COの選択酸化反応(1)のみならず、COメタネーション反応(2)も行わせるものである。

+ Q · · · (1)

のみを十分に除去できる。

 $\cdot \cdot \cdot (2)$

た、触媒入口のガス温度は60~350℃の範囲で広く 選ばれるが、好ましくは80~270℃の範囲である。 【0015】用いる触媒担体の種類については、例えば アルミニウム化合物が好適に挙げられるが、これに何ら 限定されるものではなく、一般的に担体に用いられる成 分ならば広く用いることができる。具体的には、例えば 担体成分としては、A1,O,、ZrO,、SiO,、Ti O,、メタロシリケートまたはゼオライト等が挙げられ る。また、耐熱成分もしくは活性向上成分と考えられる アルカリ金属やアルカリ土類金属、さらには他の白金属 元素や遷移金属を、第3あるいは第4成分として加えるこ とも可能である。このような本発明の除去方法によれ ば、水素との燃焼反応等が生じてしまう酸素の投入量を

【0016】次に、本発明に係るCO選択除去方法が好適に用いられるPEFC装置について、その実施の形態を説明する。図1は、本発明に係る方法によるPROx装置を含むシステムの一実施の形態に関し、その概要を説明するブロック図である。このPEFC装置1は、LTS装置2、PROx装置3、燃料電池4、蒸発器5及び排ガス燃焼器6を含む。これらの装置は、太い実線で示した定常時ガス流れに沿って機能する。その機能を個50 々の装置の概要と共に説明する。

減少させることが可能であり、酸素量が少なくてもCO

【0017】LTS装置は、メタノール改質触媒によっ て、メタノール改質を行うための装置であり、メタノー ルと水の供給を受け、通常は上記した3つの反応(4) ~(6)の併発によって、メタノールから水素を得るよ うにしている。

【0018】 LTS装置2から流れてくる気体は、空気 を加え、PROx装置3に送られる。PROx装置3は 上述したように、CO選択酸化触媒によって大過剰の水*

 $H_1 \rightarrow 2H^* + 2e^-$

この反応(7)によって生じるH・が拡散する。一方、 カソード電極8においてカソード電極触媒により、以下※

 $2 H' + 2 e - + 1 / 2 O_2 \rightarrow H_2 O$

これらの反応(7)と(8)を合わせて電池反応が構成 され、起電力を得ることができる。

【0020】燃料電池4からのオフガスは、蒸発器5に 送られる。蒸発器5は、付属する燃焼器により、このオ フガス中に20%程度含まれる水素を燃焼触媒により燃 焼して、水、メタノールをガス化する機能を果たしてい る。ガス化した水、メタノールは、前記したように、L TS装置2に送られる。さらに、排ガス燃焼器6では、 残存する水素を燃焼触媒により完全に燃焼させる。

【0021】燃料電池4の入口、燃料電池4、排ガス燃 焼器6には、熱交換器9、10、11が設けられてお り、冷却水源12から、循環ポンプ13によって冷却水 が循環される。冷却水は、循環ライン14(点線)中を 流れ、とのライン14中の温度を図示しない温度センサ ーで検知する。温度センサーからの温度情報は、制御シ ステムに送られ、流量を適宜コントロールすることによ り、PROx装置3、燃料電池4内の温度を適正に保

【0022】さらに、PEFC装置1は、起動システム を備えている。起動時には、予め、水とメタノールを電 気ヒータ20で加熱して蒸発させ、バーナ21に送り込 む。ことに空気を加え、メタノールの一部を燃焼させ、 250℃に昇温させる。昇温した気体にさらに空気を加 え、LTS装置2に送り込む。LTS装置2では、上記 した反応が起とる。そして、PROx装置3でも前記し たように、COを選択的に酸化除去する。なお、PRO x装置3は通常、一定の温度以上にならないとCO濃度 を十分に低減できないので、装置内が例えば約100℃ 40 以上になるまで起動ルートで運転する。定常運転に切り 替わると、バーナ21等の使用を止める。PROx装置 3からの気体は、燃料電池4に送られ、電気を得る状態 となる。以下、実施例により本発明をより詳細に説明す るが、本発明はこれら実施例によって何ら制限されるも のでない。

[0023]

【実施例】まず、実施例で使用するハニカム触媒1~24 を、以下に説明する方法で作製した。

* 素ガス中からCOを選択的に除去するための装置であ り、LTS装置2で0.3~0.4%まで除去された残 りのCOは、さらに20ppm以下の濃度にまで低減さ

【0019】PROx装置3からの水索を含む気体は、 燃料電池4に送られる。燃料電池4は、アノード電極7 にてアノード電極触媒により、以下の反応を起とさせ

(7)

10%の反応を起とさせる。

. . . (8)

gに溶解し、この溶液を溶液Aとした。一方、水4175gに 硫酸アルミニウム718.9g、塩化第二鉄110g、酢酸カルシ ウム47.2g、塩化ナトリウム262g、濃塩酸2020gを溶解 し、この溶液を溶液Bとした。溶液Aと溶液Bを一定割合 で供給し、沈殿を生成させ、十分攪拌してpH=8のスラリ ーを得た。このスラリーを20リットルのオートクレーブ に仕込み、さらにテトラプロピルアンモニウムプロマイ ドを500g添加し、160°Cにて72時間水熱合成し、合成後 水洗し乾燥した後、さらに500℃、3時間焼成することに より、脱水された状態において下記表1に示す組成を有 する化合物1を得た。

【0024】前記化合物1を40°Cで、4NのNH、CI水溶液に 浸漬し、3時間攪拌してNH、イオン交換を実施した。イオ ン交換後洗浄して100℃、24時間乾燥させた後、400℃、 3時間焼成することにより結晶性シリケート1を得た。な お、結晶性シリケート1は、前述した表1の組成式にお けるNaがHで置換された組成(H, 0・[0.2Fe, 0]・0.8A], 0] ・0.2CaO]・25SiO,)を脱水された状態において有するも のであった。

【0025】得られた結晶性シリケート1について、Cuk α線を用いる粉末X線回折測定を行い、最強線から第15 位までのピークの格子面間隔(d値)及び相対強度を下記 表2に示す。下記表2から明らかなように、結晶性シリケ ート1は、CuKα線を用いる粉末X線回折において格子面 間隔3.65±0.1Å、3.75±0.1Å、3.85±0.1Å、10.0± 0.3A及び11.2±0.3Aに最強ビークから第5位までのビ ークを示し、格子面間隔3.0±0.1Å、3.3±0.1Å、4.25 ±0.1Å、5.6±0.2Å、6.0±0.2Åおよび6.4±0.2Å に、第6位~第11位までのピークを示し、かつ3.05±0.1 A、4.6±0.1Å、5.7±0.2Åおよび6.7±0.2Åに、第12 位~第15位までのピークを示した。

【0026】前記結晶性シリケート1・100部からなる担 体に塩化ルテニウム酸(H, RuCl。)水溶液を含浸させると とにより、Ruを0.4重置部担持させた後、蒸発乾固 し、500℃で5時間焼成することにより粉末触媒を得た。 この粉末触媒に、バインダーとしてアルミナジル(A1 , 0, : 10%) 3部およびシリカゾル(SiO, : 20部) 55部を添加 (ハニカム触媒1)水ガラス 1 号(SiQ,:30%)5616qを水5429 50 すると共に、水200部を加え、十分攪拌することにより

ウォッシュコート用スラリーを調製した。次いで、コージェライト製モノリス基材 (400セル格子目)を前記スラリーに浸漬し、取り出した後、スラリーを吹き払い200 ℃で乾燥させた。コート量はモノリス基材 1 リットルあたり150gとし、このコート物をハニカム触媒とする。【0027】(ハニカム触媒2~12)塩化第二鉄の代わりに塩化コバルト、塩化ルテニウム、塩化ロジウム、塩化ランタン、塩化セリウム、塩化チタン、塩化がリウム及び塩化ニオブを各々酸化物換算でFe, 0,と同じモル数だけ添加すること以外は、前述したハニカム触媒1で説明したのと同様にし、脱水された状態で下記表1に示す組成を有する化合物2~12を得た。

【0028】各化合物2~12から前述したハニカム触媒1 で説明したのと同様にして結晶性シリケートを得た。各結晶性シリケート2~12は、前述した表1の組成式におけるNaがHで置換された組成を脱水された状態において有するものであった。また、各結晶性シリケート2~12について、CuKα線を用いる粉末X線回折測定を行ったところ、最強線から第15位までのビークの格子面間隔および相対強度は前述した表2で説明したのと同様なものであった。

【0029】各結晶性シリケート2~12から前述したハニカム触媒1で説明したのと同様にしてハニカム触媒を調製した。

【0030】(ハニカム触媒13~15)酢酸カルシウムの代わりに酢酸マグネシウム、酢酸ストロンチウム、酢酸バリウムを各々酸化物換算でCaOと同じモル数だけ添加するとと以外は、前述したハニカム触媒1で説明したのと同様にし、脱水された状態で下記表1に示す組成を有する化合物13~15を得た。

【0031】各化合物13~15から前述したハニカム触媒1で説明したのと同様にして結晶性シリケート13~15を得た。各結晶性シリケート13~15は、前述した表1の組成式におけるNaがHで置換された組成を脱水された状態において有するものであった。また、各結晶性シリケート13~15について、CuKa線を用いる粉末X線回折測定を行ったところ、最強線から第15位までのビークの格子面間隔および相対強度は前述した表2で説明したのと同様

なものであった。各結晶性シリケート13~15から前述したハニカム触媒1で説明したのと同様にしてハニカム触媒を調製した。

8

【0032】(ハニカム触媒16)+型のY型ゼオライト粉末 に塩化ルテニウム酸水溶液を含複させることにより、R u0.4重量部を担持させ、粉末触媒を調製した。この粉末触媒からハニカム触媒1で説明したのと同様な方法でハニカム触媒を調製した。

【0033】(ハニカム触媒17)H型のモルデナイト粉末 10 に、塩化ルテニウム酸水溶液を含浸させることにより、 Ru0.4重量部を担持させ、粉末触媒を調製した。この 粉末触媒からハニカム触媒1で説明したのと同様な方法 でハニカム触媒を調製した。

【0034】(ハニカム触媒18)Ca型のA型ゼオライト粉末に、塩化ルテニウム酸水溶液を含浸させることにより、Ru0.4重量部を担持させ、粉末触媒を調製した。この粉末触媒からハニカム触媒1で説明したのと同様な方法でハニカム触媒を調製した。

ついて、CuKα線を用いる粉末X線回折測定を行ったとと 【0035】(ハニカム触媒19)γ型A1,0,粉末に、塩化ろ、最強線から第15位までのビークの格子面間隔および 20 ルテニウム酸水溶液を含浸させることにより、Ru0.4相対強度は前述した表2で説明したのと同様なものであった。 塩量部を担持させ、粉末触媒を調製した。この粉末触媒からハニカム触媒1で説明したのと同様な方法でハニカム触媒を調製した。

【0036】(ハニカム触媒20)アナターゼ型TiO、粉末 に塩化ルテニウム酸水溶液を含浸させることにより、R u0.4重量部を担持させ、粉末触媒を調製した。との粉 末触媒からハニカム触媒1で説明したのと同様な方法で ハニカム触媒を調製した。

【0037】(ハニカム触媒21,22)正方晶型ZrO,粉末、 30 非晶質SiO, に、塩化ルテニウム水溶液を含浸させるとと により、各々RuO.4重量部を担持させ、粉末触媒を調 製した。この粉末触媒からハニカム触媒1で説明したの と同様な方法により、ハニカム触媒を調製した。

【0038】得られたハニカム触媒1~22のイオン交換前の化合物組成、及び担体に担持される金属の種類を下記表1に示す。

[0039]

【表1】

金属	担体	イオン交換前の化合物組成
Ru	1	0. $5Na_20 \cdot 0$. $5H_20$ [0. $2Fe_20_3 \cdot 0$. $8Al_20_3 \cdot 0$. $2Ca0$] $25Si0_2$
Ru	2	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Co ₂ 0 ₃ ·0. 8A1 ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0) 25Si0 ₂
Ru	3	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Ru ₂ 0 ₃ ·0. 8A1 ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0) 25Si0 ₂
Ru	4	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Rh ₂ 0 ₃ ·0. 8A1 ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0) 25Si0 ₂
Ru	5	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2La ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0) 25Si0 ₂
Ru	6	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 [0. 2Ge ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ga0] 25Si0 ₂
Ru	7	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 [0. 2Ti ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0] 25Si0 ₂
Ru	8	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2V ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ga0) 25SiO ₂
Ru	9	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Cr ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0) 25SiO ₂
Ru	10	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Sb ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0) 25SiO ₂
Ru	11	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Ga ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0) 25Si0 ₂
Ru	12	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 [0. 2Nb ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ca0] 25SiO ₂
Ru	13	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Fe ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Mg0) 25SiO ₂
Ru	14	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Fe ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Sr0) 25Si0 ₂
Ru	15	0. 5Na ₂ 0·0. 5H ₂ 0 (0. 2Fe ₂ 0 ₃ ·0. 8Al ₂ 0 ₃ ·0. 2Ba0) 25SiO ₂
Ru	16	Y型ゼオライト(SiO ₂ /Al ₂ O ₃ のモル比5. 2)
Ru	17	モルデナイト(SiO ₂ /Al ₂ O ₃ のモル比10)
Ru	18	A型ゼオライト(SiO ₂ /Al ₂ O ₃ のモル比0.5)
Ru	19	ァ型Al ₂ O ₃
Ru	20	アナターゼ型TiO ₂
Ru	21	Zr0 ₂
Ru	22	SiO₂
	Ru R	Ru 1 Ru 2 Ru 3 Ru 4 Ru 5 Ru 6 Ru 7 Ru 8 Ru 9 Ru 10 Ru 11 Ru 12 Ru 13 Ru 14 Ru 15 Ru 15 Ru 16 Ru 17 Ru 18 Ru 17 Ru 18 Ru 19 Ru 19 Ru 19

[0040] 【表2】

30	格子面間隔 (d値)	相対強度		
	11.2±0.3	VS		
	10.0±0.3	٧s		
	6.7±0.2	w		
	6. 4±0. 2	М		
	6.0±0.2	м .		
	5.7±0.2	w		
	5.6±0.2	м		
	4.6±0.1	w		
	4. 25±0. 1	М '		
40	3.85±0.1	vs		
	3.75±0.1	s		
	3. 65±0. 1	s		
	3.3±0.1	м		
	3.05±0.1	w		
	3.0±0.1	M		

VS:非常に強い S:強い M:中級 W:弱い ×線源:CuKα

【0041】実施例1~22

0.6% OCO, 24% OCO, 20% OH, O, 0.28% OO, 1. 12%のN, および54%のH, からなる100℃の試料ガス を、触媒群(触媒1~22) 10ccにGHSV (gas hourly s pace velocity) を30,000h⁻¹ (ガス量が300N1/h) にし て導入し、一酸化炭素の除去を行い、除去試験中、触媒 群出口のCO濃度をND-IR方式のCO計およびFID方式の*

11

* 炭化水素計で連続モニターし、安定となったCO濃度お よびCH、濃度を計測し、その濃度を下記表3に示す。と のようなCO除去試験を試料ガスの温度を130°C、160 ℃、190℃に変更して行い、得られた結果を表3に併記 する。

12

[0042] 【表3】

触媒群出口のCO及びCH₄濃度

	ハニカム触媒		試料ガスの温度に対する			試料ガスの温度に対する				
			触媒群出口のCO濃度(ppm)				触媒群出口のCH ₄ 濃度(ppm)			
	(5	金属)	100℃	130°C	160℃	190℃	100℃	130°C	160°C	190℃
実施例1	1	(Ru)	15	8	20	32	500	900	1300	1700
実施例2	2	(Ru)	13	7	15	29	540	680	920	1300
実施例3	3	(Ru)	11	15	13	33	510	710	1000	1200
実施例4	4	(Ru)	12	8	18	35	500	720	950	1200
実施例5	5	(Ru)	11	10	16	34	450	700	950	1400
実施例6	6	(Ru)	13	8	15	33	500	650	990	1300
実施例7	7	(Ru)	11	8	14	32	400	720	1000	1550
実施例8	8	(Ru)	10	16	13	33	420	760	960	1600
実施例9	9	(Ru)	12	7	14	40	410	800	980	1550
実施例10	10	(Ru)	15	10	14	35	530	690	920	1600
実施例11	11	(Ru)	14	8	15	29	450	750	880	1700
実施例12	12	(Ru)	14	10	19	33	520	720	900	1550
実施例13	13	(Ru)	15	18	16	40	450	800	990	1650
実施例14	14	(Ru)	16	12	18	60	500	900	1100	1700
実施例15	15	(Ru)	14	13	19	38	600	800	1100	1800
実施例16	16	(Ru)	16	14	30	34	550	750	1100	1850
実施例17	17	(Ru)	25	19	15	30	450	700	900	1800
実施例18	18	(Ru)	29	13	18	33	400	600	900	1500
実施例19	19	(Ru)	46	34	25	37	480	750	910	1600
実施例20	20	(Ru)	50	25	23	45	450	800	1000	1600
実施例21	21	(Ru)	45	23	40	49	450	810	1050	1550
実施例22	22	(Ru)	50	19	40	60	490	900	1100	1750

【0043】上記実施例1~22に記すように、担持RL触媒 を用いることにより、表3に示すように、PEFCリフォー マ中のCO除去をCO選択酸化反応とCOメタネーション反応 の併発反応を生じさせることにより、触媒出口co濃度を /CO比0.5以下で行ったものであり、CO選択酸化反応とCO メタネーション反応の併発により所定CO濃度までへの低 減を実現したものである。

【0044】実施例23~26

実施例1~22 に準じて、ハニカム触媒1(10cc)を用い て、下記に実験条件によりCO除去試験を行った。触媒群 出口のCO濃度はND-IR方式のCO計で、また炭化水素濃度 (CH、濃度)はFID方式の炭化水素計を用いて連続計測を行

った。試料ガス温度110℃,130℃,160℃,190℃における ・試験結果を、表4に示す.実施例23では、CO:0.6%, CO:: 24%, H₂ 0:20%, O₂ :0.23%, N₂ :0.92%, H₂ :54.25%, CHSV: 30000h⁻¹、実施例24では、C0:0.5%, CO: :24%, H 100ppm以下に達成させることができた。本活性評価は0, 40 ,0:20%, Q:0.18%, N:0.72%, H:54.5%, GHSV:300 00h-1、実施例25では、CO:0.4%, CO:24%, H, 0:20%, $0_{1}:0.18\%$, $N_{2}:0.72\%$, $H_{3}:54.7\%$, $GHSV=30000h^{-1}$, 実施例26では、CO10.6%, CQ:24%, H,0:20% Q:0. 28%, N₂:0.72%, H₂:54.0%, GHSV:50000h⁻¹、であっ た。

[0045]

【表4】

13

触媒1出口のCO及びCH∡濃度

	たが触媒		触媒群出口CO濃度(ppm)				触媒群出口CH4濃度(ppm)			
	(金鷹)	110℃	130℃	160℃	190℃	110°C	130℃	160℃	190℃
実施例23	1	(Ru)	38_	15	37	80	800	930	1100	1800
実施例24	1	(Ru)	1400	1200	300	30	750	900	1200	1750
実施例25	1	(Ru)	21	13	24	55	610	700	900	1100
実施例26	1	(Ru)	14	12	29	45	650	900	1150	1800

【0046】表4に示す実施例23~26のように、Q/CO 濃度比:0.01~0.5、各CO濃度,GHSV:50000h⁻¹以下にお 10 れる。 いて、CO選択酸化反応とCOメタネーションの併発によ り、広い試験条件においてCO除去が可能であることが確 認でき、固体高分子燃料電池に悪影響を及ぼさない有効 なCO除去方法を確立することを確認した.

[0047]

【発明の効果】本発明の除去方法によれば、選択酸化反 応に捕らわれずに、酸素量制御の困難性を回避して、 0. 2%~0. 3%のガス中のCOについて、10pp m程度にまで効果的に低減することができる。そして、 PROx装置にて本発明の除去方法を用いれば、燃料電 20 5 蒸発器 池本体に送られる燃料ガス組成は、主成分の水素ととも に、CO濃度は10~20ppm程度にまで減少させる*

* ことができ、燃料電池システム等において好適に用いら

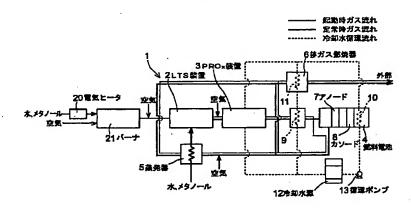
【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る一酸化炭素の除去方法が好適に適 用されるPEFC装置の一実施の形態を示すプロック図 である。

【符号の説明】

- 1 PEFC装置
- 2 LTS装置
- 3 PROx装置
- 4 燃料電池本体
- 6 排ガス燃焼器

【図1】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.'		識別記 号	F. I		テーマコート'(参考)		
B 0 1 J	29/87	•	B01J	29/87	M	5 H O 2 7	
	29/88			29/88	M		
	29/89			29/89	M		
C 0 1 B	3/32		C 0 1 B	3/32	Α		
C 1 0 K	3/04		C10K	3/04			

// H 0 1 M 8/06 8/10 H 0 1 M 8/06 8/10

G

Fターム(参考) 4G040 EA02 EB31 FA02 FB04 FC07 FE01

4G069 AA03 AA08 BA01A BA01B
BA02A BA02B BA04A BA04B
BA05A BA05B BA07A BA07B
BA13B BA15A BA15B BC09B
BC10B BC12B BC13B BC17B
BC26B BC42B BC43B BC50B
BC54B BC55B BC58B BC66B
BC67B BC70A BC70B BC71B
CC32 EA19 FA06 FB14 ZA02B
ZA04B ZA06B ZA37A ZA37B
ZB03 ZB08 ZC02 ZD06 ZF05A
ZF05B

4G140 EA02 EB31 FA02 FB04 FC07 FE01

4H060 AA01 BB08 BB11 FF02 GG02 5H026 AA06 5H027 AA06 BA08 BA17 BA20 CC06 KK48 MM16 MM21